

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	15,653,139			11,624,883	実質収支比率			5.1	3.0
市町村名	みやき町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	15,243,662	11,305,880	経常収支比率	88.6	88.7	(94.3)	(94.9)		
					首都	×	歳入歳出差引	409,477	319,003	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	44,608	107,986	標準財政規模	7,138,026	7,078,844				
					中部	×	実質収支	364,869	211,017	財政力指数	0.47	0.48				
人口	27年国調(人)	25,278	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	153,852	-66,934	公債費負担比率	15.1	14.8				
	22年国調(人)	26,175			過疎	×	積立金	107,033	215,663	健全化判断比率						
	増減率(%)	-3.4			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率						
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	25,553	第1次	22年国調	817	17年国調	1,126	低開発	○	積立金取崩し額	65,146	138,900	連結実質赤字比率			
	うち日本人(人)	25,443			817	1,126	指数表選定	○	実質単年度収支	195,739	9,829	実質公債費比率	11.6	12.1		
	27.01.01(人)	25,712	第2次		7.0	8.7				基準財政収入額	2,470,892	2,344,833	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	25,604			3,415	4,089					基準財政需要額	5,375,302	5,012,365			
	増減率(%)	-0.6			29.3	31.5					標準税収入額等	3,109,876	2,990,723			
うち日本人(%)	-0.6	第3次		7,419	7,740					経常経費充当一般財源等	6,402,251	6,301,420				
				63.7	59.6					歳入一般財源等	8,325,560	8,291,422				
面積(km ²)	51.92															
人口密度(人/km ²)	487															
世帯数(世帯)	8,638															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,986,809	13,608,572	うち公的資金	7,199,155	7,258,842		
	市区町村長	1	7,760		一般職員	194	603,340	3,110	債務負担行為額(支出予定額)	3,083,324	4,164,036					
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	5,300		うち技能労務職員	11	32,076	2,916	土地開発基金現在高	281,629	280,863					
	議会議長	1	3,260		教育公務員	2	*	*	積立金現在高	1,754,133	1,712,246	財政調整基金	2,492,147	2,497,623		
	議会副議長	1	2,710		臨時職員	-	-	-	減債基金	2,492,147	2,497,623	その他特定目的基金	4,012,758	1,752,664		
	議会議員	14	2,530		合計	196	611,560	3,120								
					ラスバイレ指数			96.5								
	一 般 会 計 等 の 一 覧 項 目															
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(5)	公共下水道事業特別会計	(10)	鳥栖・三養基西部環境施設組合	(20)	リバーサイド三根							
(2)	グリーンパーク推進整備事業基金特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(11)	鳥栖・三養基地区消防事務組合	(21)	三根街づくり							
				(7)	市町村設置型浄化槽整備事業特別会計	(12)	三神地区環境事務組合	(22)	三養基西部土地開発公社							
				(8)	工業用地取得造成事業特別会計	(13)	佐賀東部水道企業団(水道事業特別会計)									
				(9)	住宅用地取得造成事業特別会計	(14)	佐賀東部水道企業団(用水供給事業特別会計)									
						(15)	三養基西部葬祭組合									
						(16)	鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)									
						(17)	鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)									
						(18)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(19)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,561,642	16.4	2,561,642	37.7	普通税	2,561,642	100.0
地方譲与税	90,963	0.6	90,963	1.3	法定普通税	2,561,642	100.0
利子割交付金	4,162	0.0	4,162	0.1	市町村民税	1,059,013	41.3
配当割交付金	11,579	0.1	11,579	0.2	個人均等割	43,030	1.7
株式等譲渡所得割交付金	9,104	0.1	9,104	0.1	所得割	892,414	34.8
地方消費税交付金	462,254	3.0	462,254	6.8	法人均等割	49,811	1.9
ゴルフ場利用税交付金	18,271	0.1	18,271	0.3	法人税割	73,758	2.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,209,870	47.2
自動車取得税交付金	11,693	0.1	11,693	0.2	うち純固定資産税	1,208,551	47.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	72,013	2.8
地方特例交付金	11,102	0.1	11,102	0.2	市町村たばこ税	220,746	8.6
地方交付税	3,858,953	24.7	3,598,459	53.0	鉱産税	-	-
普通交付税	3,598,459	23.0	3,598,459	53.0	特別土地保有税	-	-
特別交付税	260,494	1.7	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	7,039,723	45.0	6,779,229	99.8	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	5,108	0.0	5,108	0.1	入湯税	-	-
分担金・負担金	209,757	1.3	-	-	事業所税	-	-
使用料	179,411	1.1	4,526	0.1	都市計画税	-	-
手数料	44,083	0.3	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	1,509,588	9.6	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	747,792	4.8	-	-	合計	2,561,642	100.0
財産収入	77,785	0.5	3,746	0.1			
寄附金	960,000	6.1	-	-			
繰入金	819,175	5.2	-	-			
繰越金	319,003	2.0	-	-			
諸収入	188,023	1.2	210	0.0			
地方債	3,553,691	22.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	429,691	2.7	-	-			
歳入合計	15,653,139	100.0	6,792,819	100.0			

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率 現・計	98.7	95.7
(%) 年	98.8	96.8
合計	98.5	94.2
市町村民税	98.8	96.8
純固定資産税	98.5	94.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,511,974	実質収支	-185,200
下水道	329,833	再差引収支	-223,062
宅地造成	110,565	加入世帯数(世帯)	3,799
上水道	17,847	被保険者数(人)	6,436
工業用水道	-	被保険者1人当り	106
国民健康保険	270,406	保険税(料)収入額	157
その他	783,323	国庫支出金	458
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	132,942	0.9	-	132,942
総務費	5,029,437	33.0	620,602	1,338,012
民生費	3,425,783	22.5	18,184	1,907,940
衛生費	1,089,575	7.1	44,961	1,014,559
労働費	50,424	0.3	36,553	9,342
農林水産業費	550,467	3.6	126,640	339,650
商工費	149,452	1.0	56,506	146,401
土木費	1,866,635	12.2	1,256,944	655,808
消防費	506,099	3.3	72,242	430,725
教育費	1,130,646	7.4	421,120	685,102
災害復旧費	8,234	0.1	-	1,615
公債費	1,303,968	8.6	-	1,253,987
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,243,662	100.0	2,653,752	7,916,083

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,725,483	31.0	3,367,354	3,330,248	46.1
人件費	1,762,696	11.6	1,594,735	1,559,845	21.6
うち職員給	1,093,168	7.2	944,957	-	-
扶助費	1,658,819	10.9	518,632	516,416	7.2
公債費	1,303,968	8.6	1,253,987	1,253,987	17.4
元利償還金	1,303,624	8.6	1,253,643	1,253,643	17.4
内 うち元金	1,175,454	7.7	1,132,847	1,132,847	15.7
内 うち利子	128,170	0.8	120,796	120,796	1.7
一時借入金利子	344	0.0	344	344	0.0
その他の経費	7,856,193	51.5	4,099,434	3,072,003	42.5
物件費	1,490,518	9.8	917,726	755,357	10.5
維持補修費	97,158	0.6	86,606	85,716	1.2
補助費等	1,681,588	11.0	1,465,879	1,197,439	16.6
うち一部事務組合負担金	1,021,542	6.7	1,021,542	918,980	12.7
繰出金	1,494,127	9.8	1,204,659	1,033,491	14.3
積立金	3,087,802	20.3	419,564	-	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.0	5,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,661,986	17.5	449,295	-	-
うち人件費	67,256	0.4	67,256	-	-
普通建設事業費	2,653,752	17.4	447,680	-	-
うち補助	826,088	5.4	42,242	-	-
うち単独	1,820,977	11.9	398,751	-	-
災害復旧事業費	8,234	0.1	1,615	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,243,662	100.0	7,916,083	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,553	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,443	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	51.92	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	15,653,139	千円	将来負担比率	34.6	%
歳出総額	15,243,662	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	364,869	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	7,138,026	千円			
地方債現在高	15,986,809	千円			



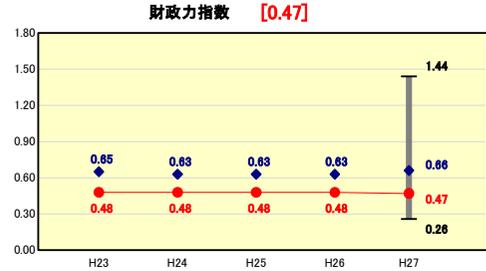
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 79/97 全国平均 0.50 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

大型事業所が少なく、高齢者人口の割合(平成22年国勢調査:28.1%)が全国平均(23.0%)を大幅に上回っている等の理由から財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っており、平成23年度以降、同水準となっている。
 新たな企業進出等による大幅に税収が伸びる可能性は低いが、平成20年度より税滞納額の圧縮を目的として、徴収強化対策室を設置し、一般財源確保の取組みを強化している。

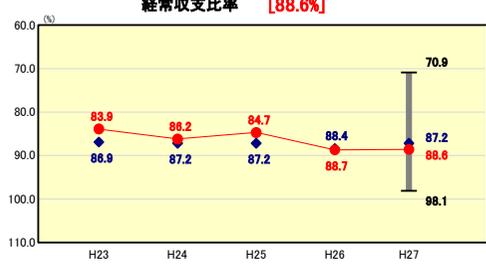


財政構造の弾力性

類似団体内順位 56/97 全国平均 90.0 佐賀県平均 88.2

経常収支比率の分析欄

歳入面においては地方税、普通交付税等主要項目が減となったが、地方消費税交付金の伸びにより、対前年度で115,457千円増となったが、歳出における経常一般財源等充当経費は、子ども子育て支援新制度の導入による扶助費の増、個別予防接種医師委託料等の物件費の増、合併特例事業の推進等による公債費の増等の要因により、100,831千円の増となり、▲0.1ポイント減の88.6%となった。
 平成27年度からの普通交付税における合併特例措置の段階的削減が始まっているが、特例措置を除いた率は「97.7%」と未だ高い値を示しており、将来を見据えた財政運営の取組み強化が急務であり、新たな行政の効率化への対応策を検討していく必要がある。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 79/97 全国平均 121,920 佐賀県平均 121,488

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成24年度以降、類似団体、県平均値とも下回る水準で推移してきたが、27年度では類似団体の数値を大きく上回っている。
 主要な要因として、27年度から始まった普通交付税における合併特例措置の段階的削減に伴う各種事業の財源確保のため、ふるさと寄附金受納への取り組みを強化したことにより、物件費において返礼品や各種手数料等が大幅に増加した(前年度決算額比:295百万円増)ためである。また、基幹系システムの更新、社会保障・税番号制度への対応や養護老人ホームの指定管理者制度への移行等も増要因となっている。人件費においては、前年度末退職者が11名に対し新規採用を11名行ったほか、再任用職員3名、中途で4名を採用している。

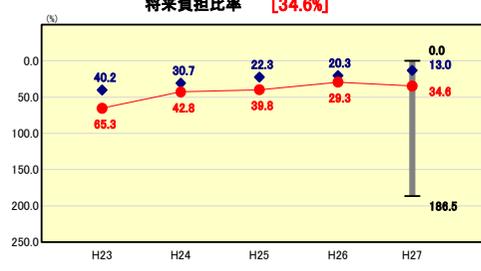


将来負担の状況

類似団体内順位 58/97 全国平均 38.9 佐賀県平均 16.0

将来負担比率の分析欄

全国市町村平均は下回っているものの、類似団体平均、佐賀県平均を大きく上回っている。
 率の上昇の全体的な要因としては、「地方債の現在高」及び「債務負担行為に基づく支出予定額」の増による将来負担額の伸びに比べ、充当可能財源等も増加しているものの伸びが低く、率の算定の分子部分が増加したことに加え、標準財政規模及び算入公債費等の額も増加している状況で、標準財政規模から算入公債費等の額を除いた分母部分の伸びも、分子部分の上昇による率の上昇を抑えるほどの伸びがなかったためである。

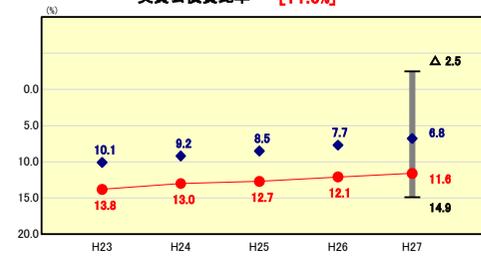


公債費負担の状況

類似団体内順位 90/97 全国平均 7.4 佐賀県平均 9.2

実質公債費比率の分析欄

毎年改善傾向ではあるものの、各平均値と比べると、依然、高水準である。
 要因は一部事務組合施設建設に係る公債費の償還や土地改良事業償還助成等である。これらは減少傾向にあるが、今後も合併特例事業や下水道事業の起債依存度の高い事業を行う計画であり、また老朽化した公共施設等の改修等も見込まれることから、平成32年度の合併特例措置の終了を見据え、基金の統廃合等による財源の確保を行う一方、率の圧縮に努めていく。



定員管理の状況

類似団体内順位 81/97 全国平均 6.96 佐賀県平均 7.27

人口千人当たり職員数の分析欄

平成16年度の市町村合併時より23年度まで退職職員の不補充を継続してきたが、いわゆる団塊の世代の大量退職により、平成24年度より一部新規採用を再開しており、未だ各平均値を下回っていない。今後も類似団体の数値を考慮しながら、事務事業の見直しに伴う人員配置及び職員定数の適正化を図っていく。



給与水準(国との比較)

類似団体内順位 35/97 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイルズ指数の分析欄

国、類似団体を下回っているものの、前年度より1.3ポイント悪化している。いわゆる団塊の世代の大量退職もあり、平成24年度より新規職員の採用を一部行い始めたが、引き続き業務に応じた給与水準の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

佐賀県みやき町

経常収支比率の分析

人口	25,553	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,443	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	51.92	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	15,653,139	千円	将来負担比率	34.6	%
歳出総額	15,243,662	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	364,869	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	7,138,026	千円			

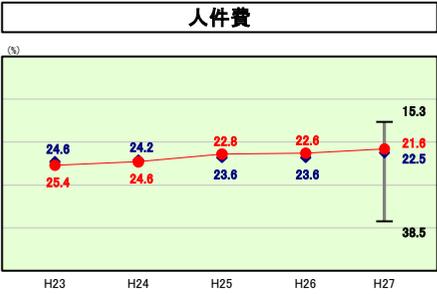


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 5/97 **全国平均** 14.3 **佐賀県平均** 12.5

物件費の分析欄
 類似団体、佐賀県平均より低い水準で移行しているが、各種システムの改修・更新に係る委託料、退職者の補充を一部臨時職員にて行っていたことによる貸金等の増により、前年度より0.7ポイント増となっている。
 平成27年度からは、普通交付税における合併支援措置の段階的削減が始まっており、事務事業の見直しを通じて、これまで以上の一般財源充当経費の見直しを進めていく必要がある。



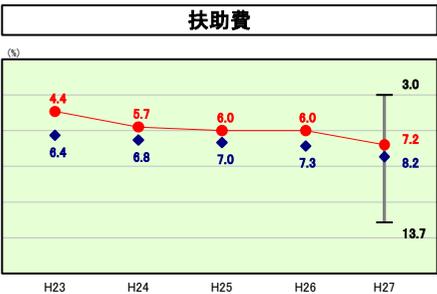
類似団体内順位 40/97 **全国平均** 23.3 **佐賀県平均** 23.3

人件費の分析欄
 平成17年3月の市町村合併により、類似団体と比較して職員数が多く、合併以後平成23年度まで退職職員の不補充(平成24年度より一部採用開始。)等を行ってきた。人件費については近年の高齢職員の退職等による若年層の増加等による前年度を下回り、全国平均、佐賀県平均を下回る結果となった。しかしながら、介護保険事業、ごみ処理業務等一部事務組合で行っている事業もあり、当該組合の人件費に充てる費用を留意した上で、新規採用の抑制、事務事業の見直しを進めていくことで改善に努める。



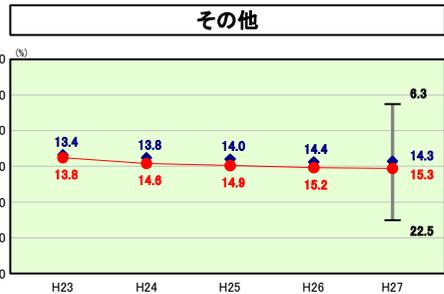
類似団体内順位 78/97 **全国平均** 10.0 **佐賀県平均** 10.5

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率が各平均値を大きく上回っているのは、一部事務組合施設(ごみ処理場、し尿処理施設)建設に係る借入金の償還、社会福祉法人や農業関連の償還助成等が多額になっていることにより高止まりとなっているものである。
 対前年度比では1.2ポイントの減となっているが、一部事務組合建設費償還負担金や土地改良事業への償還助成の終了等の減が要因である。今後も、主要施策である定住総合対策事業に係る各種助成事業やごみ処理場増設事業に係る増要因が見込まれることから、財源の確保、事業実施方針の検討等が課題である。



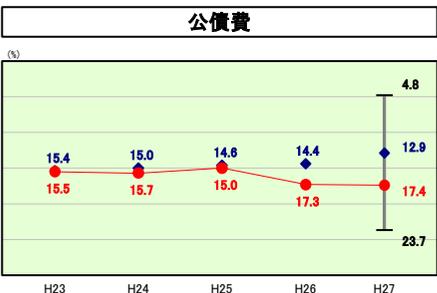
類似団体内順位 30/97 **全国平均** 11.8 **佐賀県平均** 10.3

扶助費の分析欄
 類似団体の平均を下回っているが、27年度からは子ども・子育て支援新制度が導入され、処遇改善や延長保育等の事業費が措置費に加算されたことで児童福祉費の扶助費が前年度を大きく上回っている。本町では人口増対策として、子ども・子育て支援、障害福祉サービス等福祉対策事業等増加が見込まれるため、引き続き支出の適正化に努める。



類似団体内順位 58/97 **全国平均** 13.2 **佐賀県平均** 14.0

その他の分析欄
 前年度と比べて0.1ポイントの増となっている。事業進捗中である公共下水道、医療技術の進歩や生活習慣病等の慢性疾患の増加による国民健康保険、高齢者の増加による後期高齢者医療等、特別会計への繰出金が増加傾向である。
 平成27年度から合併特例措置の段階的削減が開始され、経常一般財源の確保が懸念される一方、公共下水道事業、市町村設置型浄化槽事業の推進や老年者人口の増等により繰出金の増、公共施設の老朽化による維持補修費の増が見込まれるため、財政状況に応じた事業計画を進めていく必要がある。



類似団体内順位 83/97 **全国平均** 17.4 **佐賀県平均** 17.6

公債費の分析欄
 公債費については、臨時財政対策債元金償還の開始や合併特例債元利金の償還で上昇傾向にある。また、一部事務組合等発行地方債の償還に係る負担金や圏場整備事業に係る土地改良区借入金に対する償還助成等、公債費に準ずる費用は類似団体平均を大幅に上回っており、さらに、公共下水道事業の進捗、平成27年度から始まった普通交付税等の合併特例措置の段階的削減による一般財源の減に対応しうよう、減債基金への計画的な積立等償還財源を確保する。



類似団体内順位 22/97 **全国平均** 72.6 **佐賀県平均** 70.6

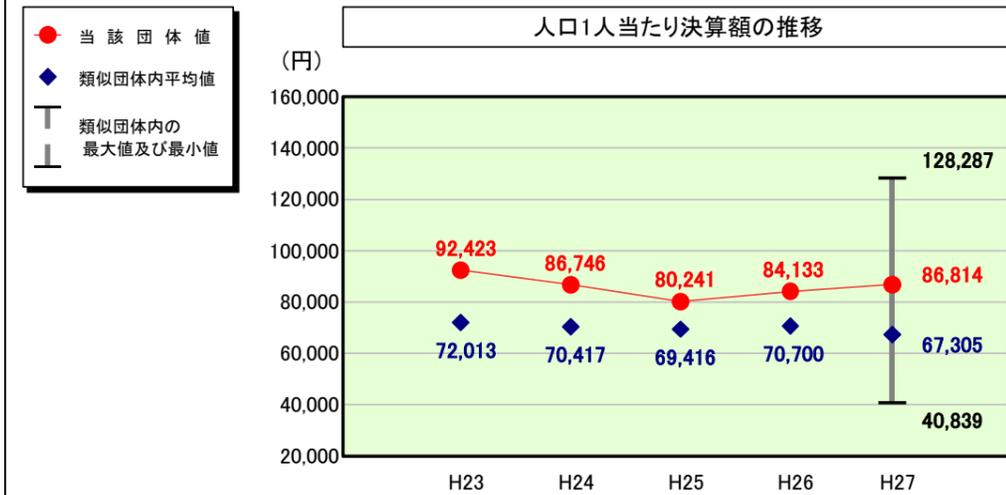
公債費以外の分析欄
 前年度より0.2ポイントの減となり、類似団体と全国平均を下回っているが、下水道事業の推進等による繰出金の増、各種システムの改修・更新、職員退職による臨時職員配置の継続化等による物件費の増の傾向が続いている。平成27年度からは合併特例措置の段階的削減が始まっており、補助費等における一部事務組合負担金の高止まり(一部事務組合負担金/補助費等の経常一般財源等:75.0%)、下水道事業等特別会計への繰出金、老朽施設の今後の維持補修費等を考慮すると、将来を見据えた一層の行財政改革が必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

佐賀県みやき町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

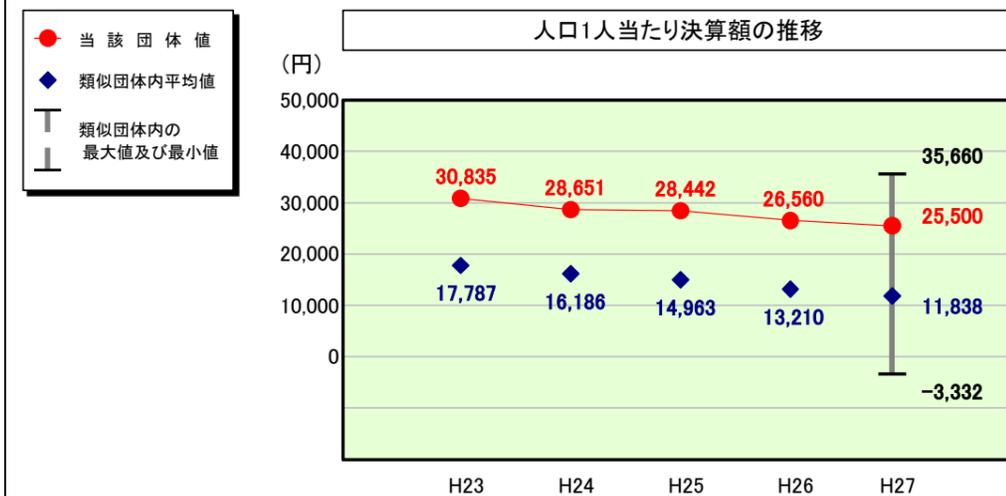
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,762,696	68,982	55,347	24.6
賃金(物件費)	215,203	8,422	5,378	56.6
一部事務組合負担金(補助費等)	252,259	9,872	7,824	26.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	137	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出し)	105,864	4,143	2,598	59.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	67,256	2,632	1,203	118.8
▲退職金	▲184,922	▲7,237	▲5,188	39.5
合計	2,218,356	86,814	67,305	29.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.67	6.27	1.40
ラスパイレス指数	96.5	97.2	▲0.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

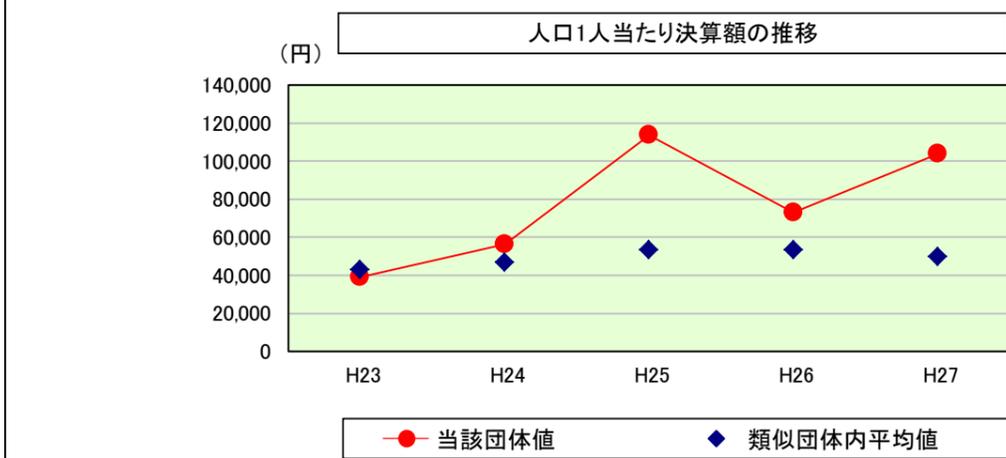


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,303,624	51,016	29,478	73.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	240,539	9,413	9,466	▲0.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	314,416	12,304	2,568	379.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	505,695	19,790	1,267	1,462.0
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲496,750	▲19,440	▲3,176	512.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,215,914	▲47,584	▲27,766	71.4
合計	651,610	25,500	11,838	115.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	1,013,485	39,028	▲57.8	42,839	▲13.3	▲44.5
うち単独分	540,040	20,796	▲70.6	22,027	▲17.1	▲53.5
H24	1,458,564	56,283	44.2	46,819	9.3	34.9
うち単独分	789,703	30,473	46.5	24,121	9.5	37.0
H25	2,933,861	113,711	102.0	53,270	13.8	88.2
うち単独分	1,914,900	74,218	143.6	24,316	0.8	142.8
H26	1,879,829	73,111	▲35.7	53,292	0.0	▲35.7
うち単独分	1,200,082	46,674	▲37.1	28,900	18.9	▲56.0
H27	2,653,752	103,853	42.0	49,919	▲6.3	48.3
うち単独分	1,820,977	71,263	52.7	26,398	▲8.7	61.4
過去5年間平均	1,987,898	77,197	18.9	49,228	0.7	18.2
うち単独分	1,253,140	48,685	27.0	25,152	0.7	26.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

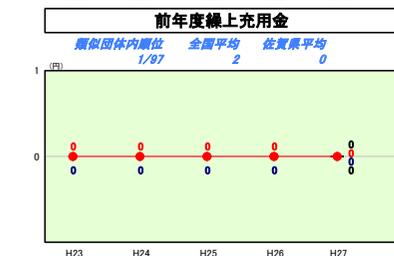
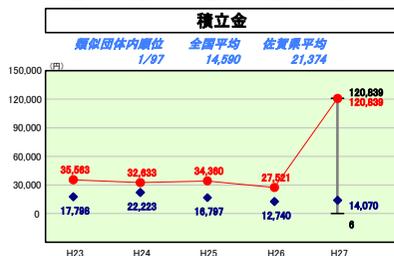
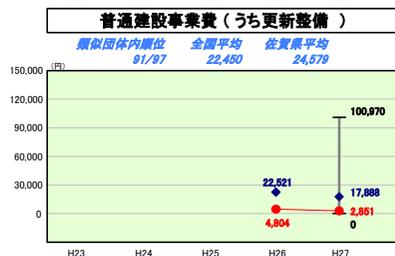
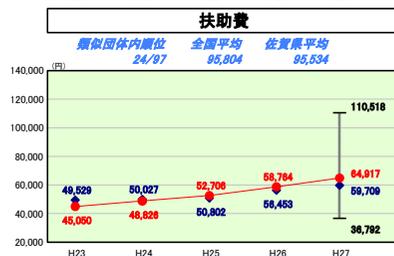
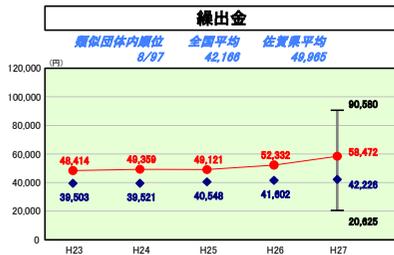
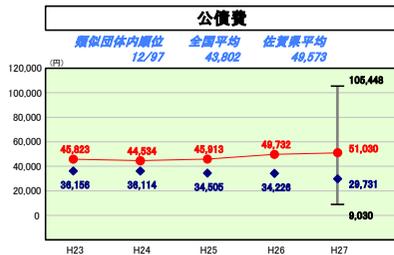
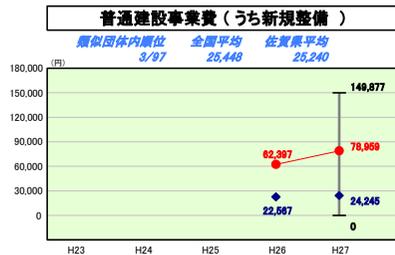
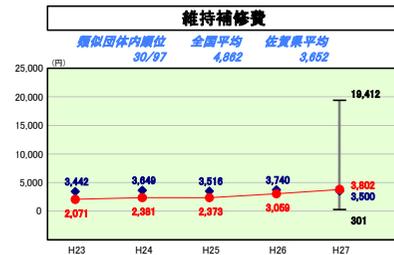
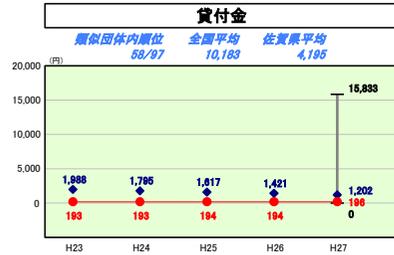
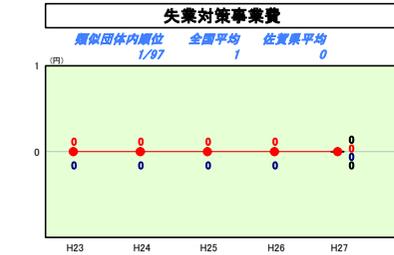
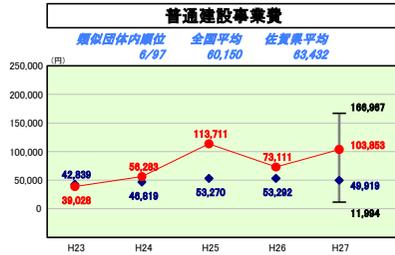
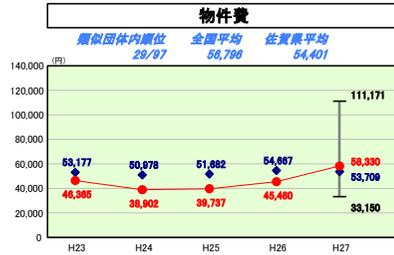
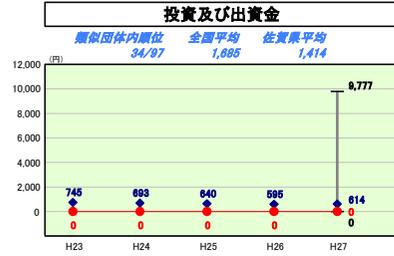
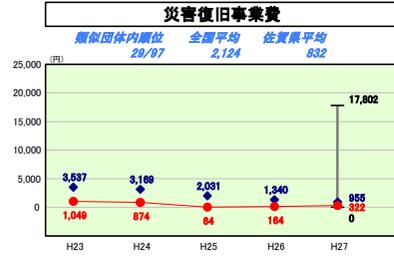
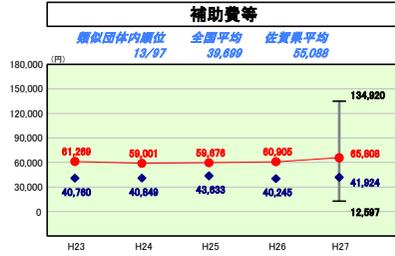
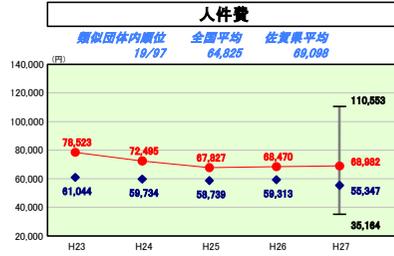
平成27年度

佐賀県みやき町

人口	25,553	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,448	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	51.92	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	15,653,139	千円	特種負担比率	34.6	%
歳出総額	15,243,682	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	364,869	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	7,138,026	千円			
地方債残高	15,986,809	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

義務的経費(人件費・扶助費・公債費)をはじめ、ほとんどの歳出項目が類似団体の決算額を超えている。人件費においては、市町村合併後の平成17年度から平成23年度までの退職者不補充策(平成24年度以降一部採用開始)等による決算額の減が続いていたが、採用を再開したこと等の影響で決算額は高止まりしている。財政力が低く、普通交付税における合併特例措置の減額も始まっており、事務事業の見直しを通じて、類似団体の職員数、決算額に近づけていく必要がある。物件費、積立金の前年度決算額との比較増は、合併特例債を活用した合併振興基金の積立、ふるさと寄附金受納取組の強化によるものである。町内の農業、商業の活性化や人口減少への対応として、平成24年度から取り組んでいる定住総合対策事業の財源確保に効果を得ている状況である。投資的経費である普通建設事業費についても、類似団体等との比較では大きく乖離している。主な要因としては、先述の定住総合対策事業として行ったPFIを活用した公営住宅の建設事業や合併特例債を活用した道路整備事業、防災センター行政棟整備事業を実施したためである。本町においては平成31年度まで合併特例債が可能であるため、普通建設事業費は高い水準で推移していくものと思われる。また、合併特例債を活用した事業の増加に伴い、公債費も高水準で推移しており、その償還が他事業に影響を及ぼさないように、基準財政需要額で措置される合併特例債償還額の7割の残り3割相当分を減債基金より繰入れて充当しており、減債基金積立においては計画通りに積立を行っている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

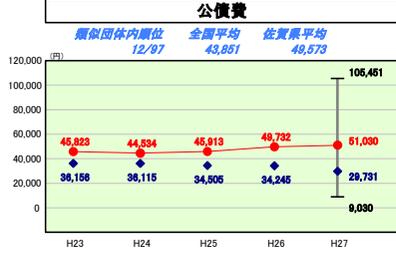
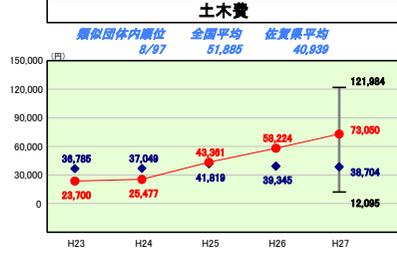
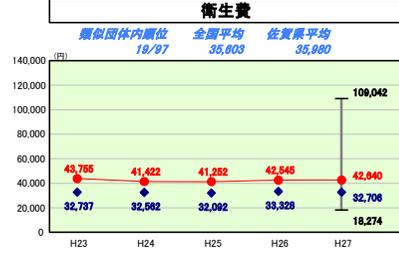
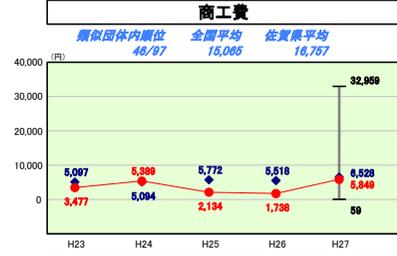
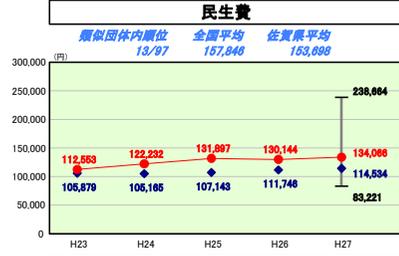
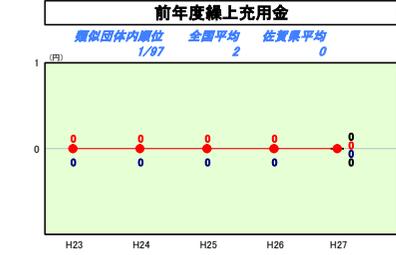
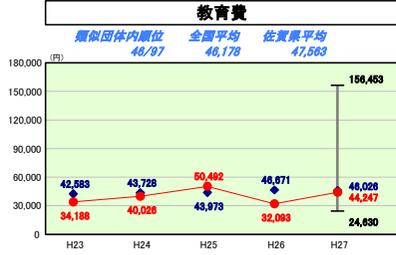
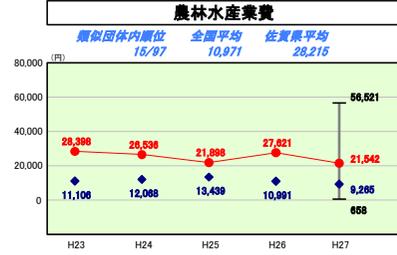
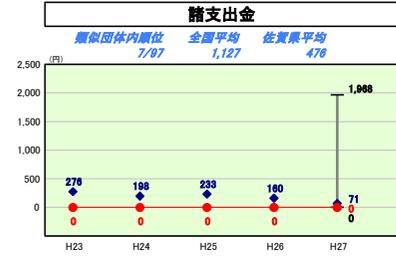
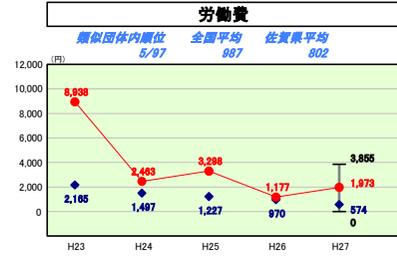
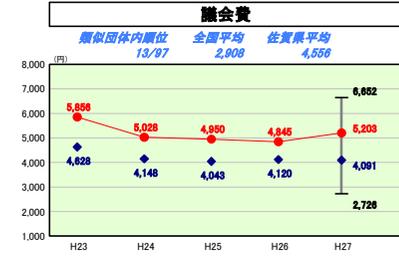
平成27年度

佐賀県みやき町

人口	25,553	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,448	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	51.92	km ²	実質公債費比率	11.6	%
農産物産出総額	15,653,130	千円	特種負担比率	34.6	%
農産物収入	15,243,682	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	364,869	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	7,138,026	千円			
地方債現在高	15,986,809	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等に全国全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

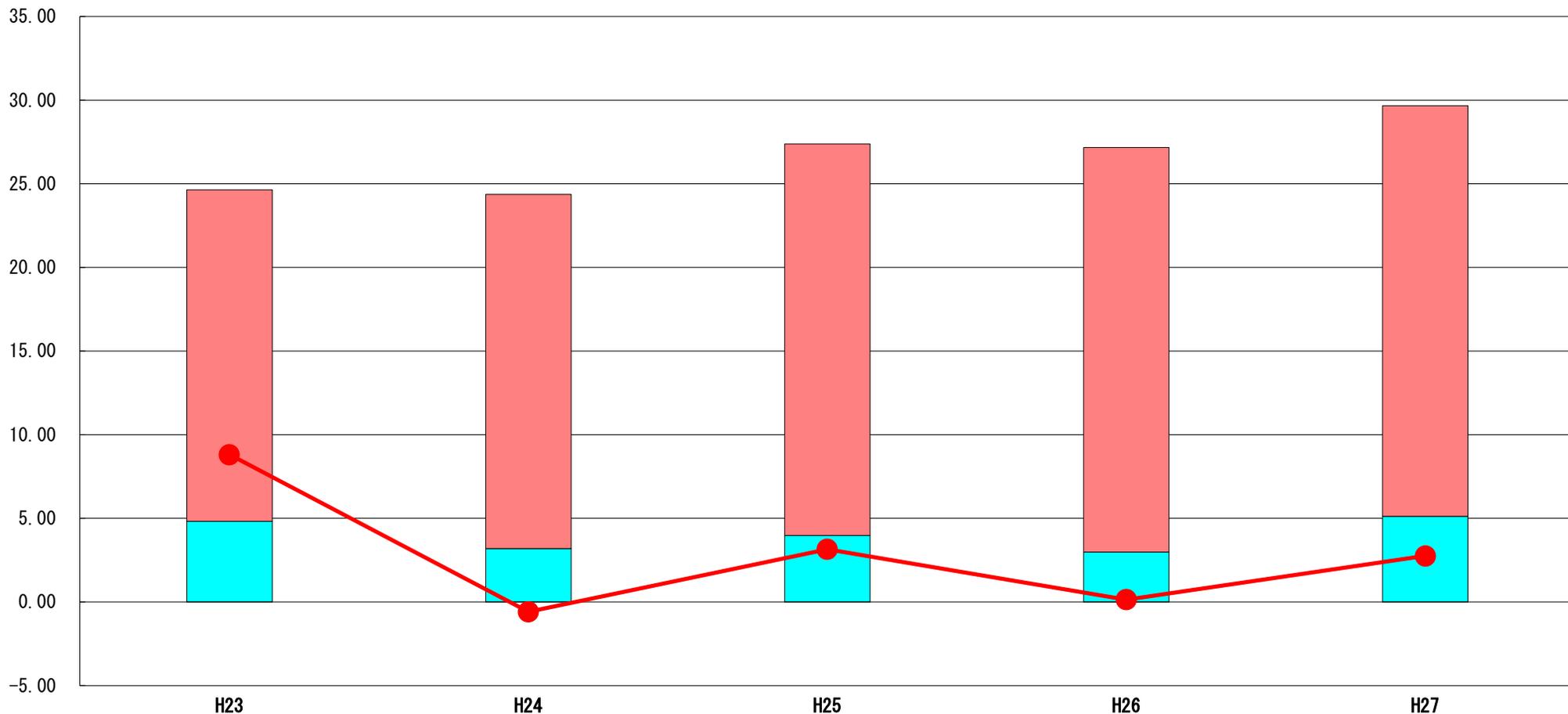
総務費について、類似団体内で1位となっているが、普通交付税合併特例措置削減による財源確保策として対策強化を図ったことと寄附金納入による基金積立金、また地域の住民の連携の強化又は合併関係市町村の区域であった区域における地域振興等の総合的な事業を行うために達成した合併振興基金の積立金で大きな増となった。民生費については、いわゆる団塊の世代の退職や長寿社会を迎え、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加傾向である。また、27年度からは子ども・子育て支援新制度が導入され、処遇改善や延長保育等の事業費が措置費に加算されたことで児童福祉費が前年度を大きく上回っている。土木費は、定住総合対策事業として行ったPFI住宅建設、道路整備事業等の投資的経費、住宅用地取得造成事業特別会計への繰出金が主な要因となっている。公債費においては、合併特例債を活用した事業を積極的に進めていること、臨時財政対策債の発行により類似団体の減少傾向に反して、増加している。合併特例債の償還財源については、基準財政需要額の措置対象とならない、元利償還金の3割相当分を減償基金より繰入れて充当している。減償基金積立においては、現在、合併特例債を活用予定分を含め、その償還見込額の3割相当分において、計画通りに積立を行っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

佐賀県みやき町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		19.83	21.19	23.39	24.19	24.57
 実質収支額		4.82	3.18	3.98	2.98	5.11
 実質単年度収支		8.79	▲ 0.59	3.14	0.14	2.74

分析欄

財政調整基金については、平成32年度からの普通交付税の一本算定による一般財源の減、災害の発生等に備えるため、決算剰余金による積立を行ってきている。実質収支額の黒字幅が拡大しているが、ふるさと寄附金の受納増が主な要因となっている。実質単年度収支も黒字が続いている。

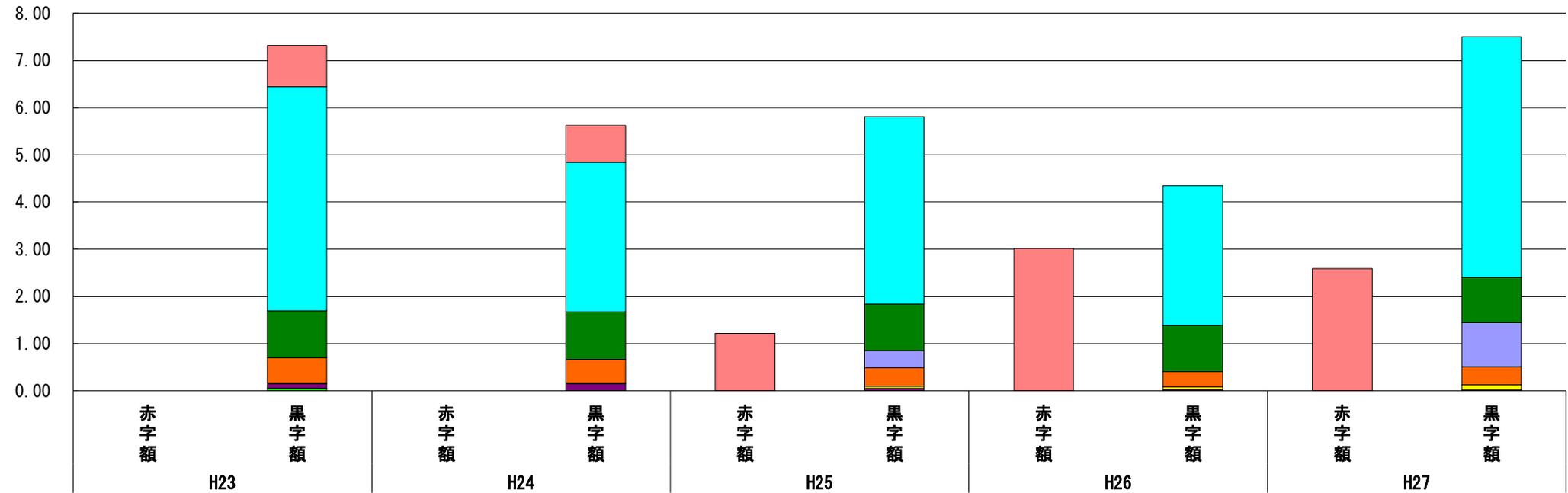
普通交付税における合併特例措置は平成27年度から段階的に削減され、平成32年度からは1団体としての実質的な交付税の算定となるため、基金からの繰入れだけに頼らず、継続的に安定した財政運営となるよう、事務事業の改善に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

佐賀県みやき町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険特別会計		0.87	0.78	▲ 1.22	▲ 3.01	▲ 2.59
一般会計		4.76	3.17	3.97	2.97	5.11
工業用地取得造成事業特別会計		0.99	1.00	0.99	0.97	0.96
住宅用地取得造成事業特別会計		-	-	0.36	0.00	0.93
公共下水道事業特別会計		0.53	0.50	0.40	0.33	0.38
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.02	0.04	0.05	0.11
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.15	0.05	0.03	0.02
グリーンパーク推進整備事業基金特別会計		0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	0.00

分析欄

一般会計と公営事業会計の実質収支の合計額が黒字であったため連結赤字比率は算定されないが、年齢構成が高いことによる医療費の増加等により国民健康保険特別会計が3年連続の赤字となっており、基礎課税額の見直しの検討を行っている状況である。

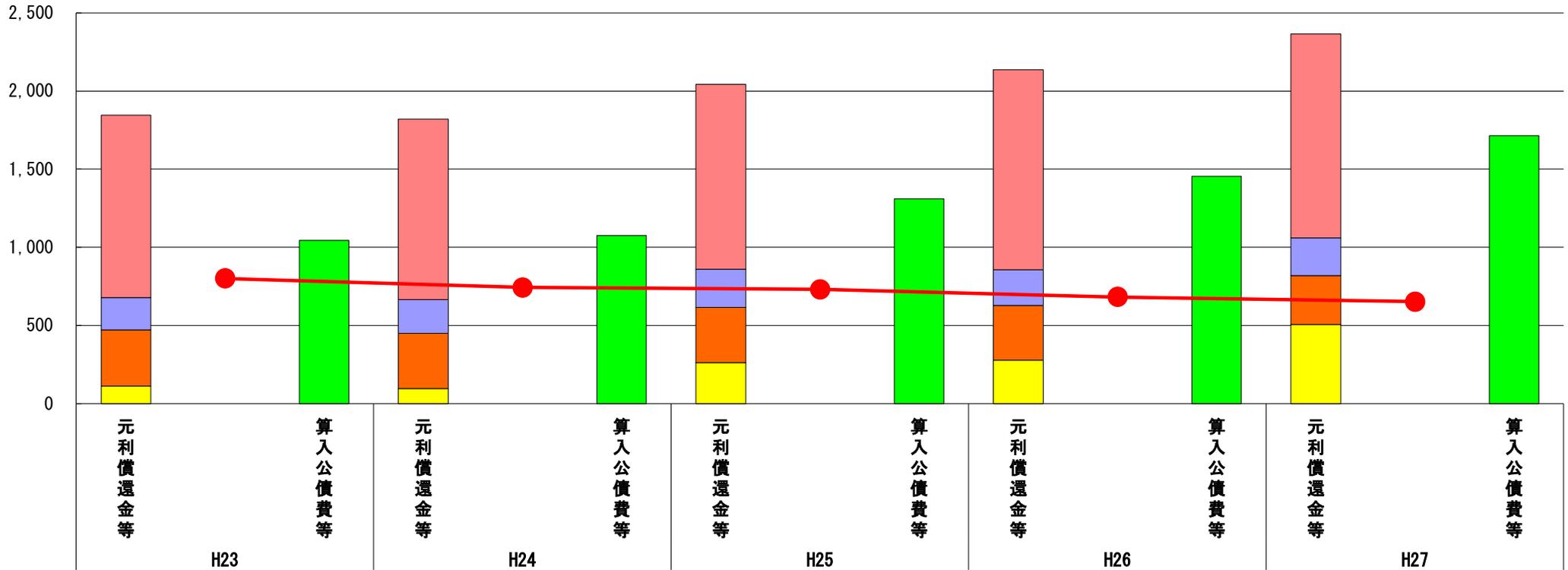
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

佐賀県みやき町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		1,168	1,154	1,184	1,278	1,304
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		206	217	244	228	241
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		358	353	352	351	314
	債務負担行為に基づく支出額		113	96	263	278	506
	一時借入金の利子		-	0	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,043	1,077	1,312	1,453	1,713
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		802	743	731	682	652

分析欄

合併特例債、臨時財政対策債の発行増、PFI住宅整備事業に係る債務負担行為支出額等、元利償還金等は増加傾向である。債務負担行為に基づく支出額については、農業関連の支出が減少傾向であるが、町の重点施策として定住促進事業に注力しており、PFI住宅整備等により増加している。算入公債費等については、臨時財政対策債及び合併特例債の元利償還金、PFI住宅使用料の増により、実質公債費比率の分子を減少させる結果となっている。今後も合併特例事業や下水道事業の起債依存度の高い事業を行う計画であるが、平成27年度からの合併特例措置の段階的削減による一般財源の通減を鑑み、新規の債務負担行為は慎重に行う等率の圧縮に努める。

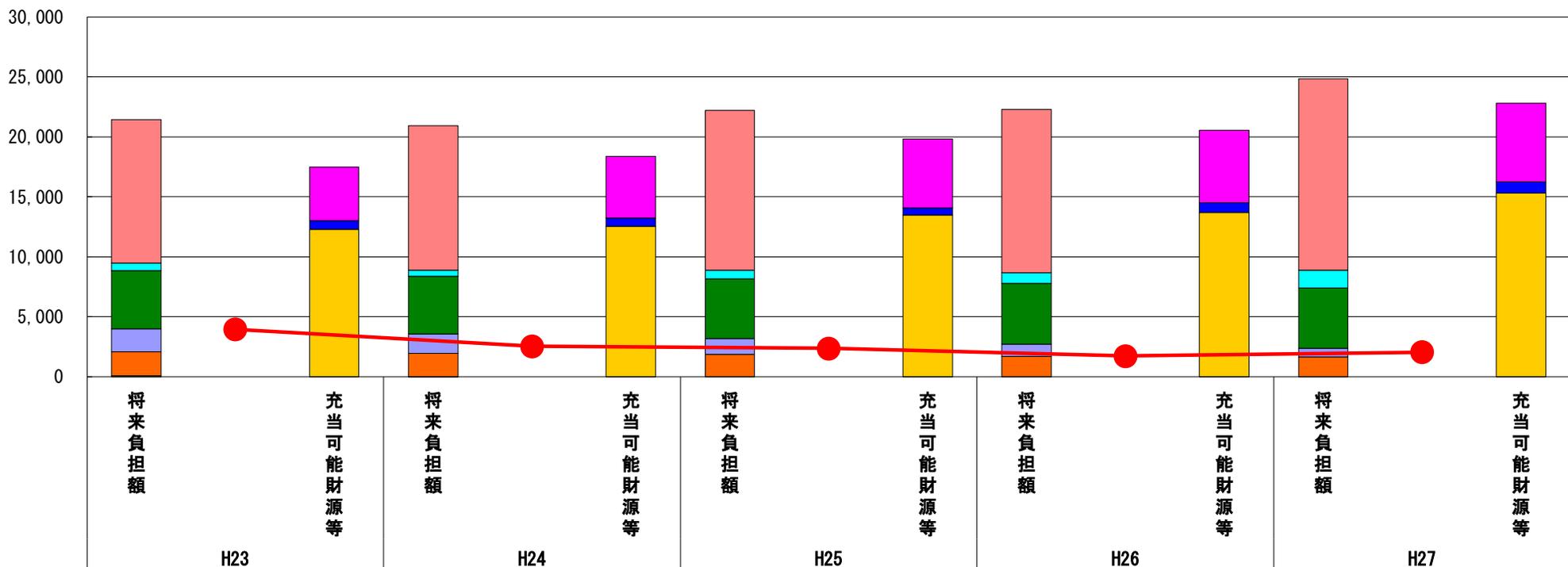
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

佐賀県みやき町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,970	12,052	13,304	13,609	15,987
	債務負担行為に基づく支出予定額		612	507	710	894	1,459
	公営企業債等繰入見込額		4,861	4,831	5,010	5,076	5,054
	組合等負担等見込額		1,916	1,585	1,316	993	693
	退職手当負担見込額		1,989	1,958	1,850	1,708	1,665
	設立法人等の負債額等負担見込額		93	7	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,450	5,171	5,756	6,030	6,549
	充当可能特定歳入		725	684	605	828	961
	基準財政需要額算入見込額		12,308	12,540	13,471	13,696	15,296
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,959	2,545	2,358	1,727	2,052

分析欄

将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債の現在高は、合併特例債や臨時財政対策債の発行増により縮減が進んでいないが、これら交付税措置のある借入が増加しているため、充当可能財源等となる基準財政需要額算入見込額が増となり一定額は相殺されている。債務負担行為に基づく支出予定額は、土地改良区への償還助成の終了が近づき減少し、定住促進事業に伴うPFI住宅整備事業費が増加している。公営企業債繰入見込額は、公共下水道事業が進捗中であり増加傾向である。また組合負担金等においても組合等の地方債償還に伴い減少している。

充当可能財源等においては、合併特例債償還費に係る交付税措置対象外相当額の積立を行っており、充当可能基金が伸びている。

今後も下水道事業等の進捗による繰入見込額やPFI住宅整備事業による債務負担行為支出予定額等の増加が見込まれるため、合併特例措置の終了を見据えた行政の効率化を進めながら財政の健全化を図る。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

佐賀県みやき町

人口	25,553	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,443	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	51.92	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	15,653,139	千円	将来負担比率	34.6	%
歳出総額	15,243,662	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	364,869	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	7,138,026	千円			
地方債現在高	15,986,809	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>佐賀県平均 72.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>佐賀県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

分析欄

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率				
	有形固定資産減価償却率				
類似団体内平均値	将来負担比率				
	有形固定資産減価償却率				

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

分析欄

将来負担比率と実質公債費比率の推移

【実質公債費比率(青折線)】減少傾向ではあるものの、交付税措置のある地方債の借入や一部事務組合への建設費等負担金の減により率の上昇を抑制している状況である。類似団体内平均値を上回っている状態が続いていることから、町債発行の抑制の検討、一般財源充当経費の圧縮に取り組んでいく必要があると思われる。

【将来負担比率(赤折線)】減少傾向が続いていたが、27年度は合併特例事業の推進や臨時財政対策債の借入増により地方債の現在高が増加したため、将来負担額を押し上げている。現在は、合併特例債の基需措置分以外の3割相当分を減債基金に積み立て、他事業への公債費償還増の影響を抑制する取り組みを行っているが、合併算定費の縮減、定住対策事業等の新規事業への対応を考慮し、一層の財源確保、一般財源充当経費の圧縮に取り組んでいく必要があると思われる。

	H23	H24	H25	H26	H27	
当該団体値	将来負担比率	65.3	42.8	39.8	29.3	34.6
	実質公債費比率	13.8	13.0	12.7	12.1	11.6
類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	13.0
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	6.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

佐賀県みやき町

人口	25,553	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,443	人(H28.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	51.92	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	15,653,139	千円	将来負担比率	34.6	%
歳出総額	15,243,982	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	364,959	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	7,138,026	千円			
地方債現在高	15,989,809	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

佐賀県みやき町

人	25,553	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,443	人(H28.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	51.92	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	15,653,139	千円	将来負担比率	34.6	%
歳出総額	15,243,982	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	364,989	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	7,138,026	千円			
地方債現在高	15,989,809	千円			

※平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備